

厚生労働省発表  
平成19年6月1日

担	別添1、3、4及び6について 職業安定局首席職業指導官室 首席職業指導官 水野 知親 室長補佐 藤浪 竜哉 TEL 03-5253-1111 (内線5776) 03-3502-6774 (夜間直通)
当	別添2及び5について 職業安定局若年者雇用対策室 室長 阿部 充 室長補佐 渡部 幸一郎 TEL 03-5253-1111 (内線5691) 03-3597-0331 (夜間直通)

平成17年度市場化テストモデル事業（キャリア交流プラザ事業、若年者版キャリア交流プラザ事業及び求人開拓事業）に係る実績評価について

平成17年度市場化テストモデル事業として実施した「キャリア交流プラザ事業」、「若年者版キャリア交流プラザ事業」及び「求人開拓事業」について、厚生労働省の設置する市場化テスト評価委員会（座長：佐藤博樹東京大学社会科学研究所教授、委員の構成は別紙のとおり）において実績評価を行い、別添1から3までのとおり取りまとめられたので発表する。

なお、各実績評価の概要については、別添4から6までのとおり。

別紙 市場化テスト評価委員会名簿

別添1・キャリア交流プラザ事業 実績評価書本体

別添2・若年者版キャリア交流プラザ事業 実績評価書本体

別添3・求人開拓事業 実績評価書本体

別添4・キャリア交流プラザ事業 実績評価書概要

別添5・若年者版キャリア交流プラザ事業 実績評価書概要

別添6・求人開拓事業 実績評価書概要

## 市場化テスト評価委員会委員名簿

平成19年3月29日 現在  
(敬称略、五十音順)

### 〔学識経験者等〕

- 黒澤 昌子 政策研究大学院大学教授
- 佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授 【座長】
- ※野部 明敬 (社) 日本人材紹介事業協会専務理事
- 樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
- ※三沢 孝 (社) 全国民営職業紹介事業協会専務理事代行
- 八代 尚宏 国際基督教大学教授

### 〔行政側〕

- 生田 正之 厚生労働省職業安定局総務課長
- 水野 知親 厚生労働省職業安定局首席職業指導官

※ 事業主団体代表者は、応札した民間事業者の企画書の評価には参加しない。

次の委員については、(独)雇用・能力開発機構が実施する事業(アビリティーガーデンにおける職業訓練事業)のモデル事業の検討等を行う場合、評価委員会に参加する。

- ・ 氏原憲二(全国専修学校各種学校総連合会総務委員会厚生労働省担当部会長)
- ・ 森岡雅人(厚生労働省職業能力開発局総務課長)
- ・ 久保村日出男(厚生労働省職業能力開発局能力開発課長)

キャリア交流プラザ事業（市場化テストモデル事業（17年度））に係る実績評価について

市場化テスト評価委員会

## 1 事業概要

中高年ホワイトカラー求職者、壮年技術者及び中高年長期失業者を登録制により対象として、求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図るキャリア交流プラザ事業について、全国15か所うちの5か所について、公設民営方式により、市場化テスト（モデル事業）の対象として実施。

### （1）実施箇所

北海道、埼玉、東京、愛知、京都の5労働局のキャリア交流プラザ

### （2）事業の実施期間

平成17年6月から平成18年5月まで（就職状況のフォローアップ業務については9月まで実施）

### （3）支援対象者

支援対象者数とコース設定は次のとおり。（1期3ヶ月）

[規模、期数]（ ）内は同規模の国直轄のもの。

東京 50人規模 18期。（大阪）

北海道 愛知 30人規模 18期。（宮城、広島、福岡）

埼玉 京都 20人規模 18期。（千葉、神奈川、新潟、長野、兵庫、熊本）

[コースの種類別の設定]

ホワイトカラーコース（概ね45以上60歳未満） 14期（最低10期）

壮年技術者コース（概ね30以上45歳未満） 2期（最低1期）

長期失業者コース（概ね45以上60歳未満、1年以上の失業者） 2期（最低1期）

### （4）支援の内容

- ① セミナー、ガイダンス（就職に向けた意欲の喚起等）
- ② 経験交流（登録者相互の情報交換、相互の心理的なサポート等）
- ③ キャリアコンサルティング（自己・労働市場の理解の促進等）
- ④ 求職者に対する無料の職業紹介その他の就職支援

### （5）提供されるべきサービスの水準

就職支援開始後6ヶ月時点における就職率（支援対象者のうち雇用保険被保険者資格を取得した者及び自営を開始した者の割合）55%以上を目標。

## 2 受託事業者の概要

### ① 北海道

キャリアバンク(株)

本社：札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55

設立：昭和62年11月

主な業務内容：人材派遣事業、有料職業紹介事業  
落札価格：40,425,000円（税込み）  
企画書に掲げた目標：就職率60%以上

② 埼玉

(株)ブライトキャリア

本社：東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル9F

設立：昭和59年5月

主な業務内容：再就職支援事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業、  
人事コンサルティング

落札価格：34,007,715円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率62%

③ 東京

(株)ジェイマムチェンジコンサルティング

本社：東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル2F

設立：平成8年10月

主な業務内容：再就職支援サービス事業、再就職セミナー事業

落札価格：52,895,850円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率57%

④ 愛知

(株)ブライトキャリア

本社：東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル9F

設立：昭和59年5月

主な業務内容：再就職支援事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業、  
人事コンサルティング

落札価格：31,950,450円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率68%

⑤ 京都

オムロンパーソネル(株)

本社：京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735-5

設立：平成4年2月

主な業務内容：人材派遣、技術者派遣、人材紹介、  
マネジメント・ソリューション、生産アウトソーシング

落札価格：32,550,000円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率70%

### 3 評価方法等について

評価指標については、同事業の仕様書において、

- ① 支援開始後6ヶ月までの間における就職件数（就職経路別内訳（安定所紹介、受託事業者紹介、その他など）を含む。）、就職率（※）
- ② 定着状況
- ③ 利用者の満足度等
- ④ 事業に要した経費を掲げている。

※ 評価の対象となる就職は、

- ① 雇用保険被保険者資格を取得したもの（支援の開始から満7ヶ月となる日の属する月の末日までに取得したもの。）
- ② 自営を開始したもの  
（受託事業者が自ら雇用した場合を除く。トライアル雇用による就職は、トライアル雇用を経て常用雇用へ移行した段階で就職とみなす。）

### 4 実績について

事業の実施結果等については、別紙1～別紙5のとおりとなっている。

#### (1) 就職状況

就職率については、民間実施地域では、46.4%～61.9%（5地域の合計の就職率52.2%）、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げていた55%以上の就職率を達成したのは5地域中2地域となっている（なお、企画書に自ら掲げた目標を達成した民間事業者はなかった）。一方、国実施地域では、42.5%～64.1%（10地域の合計の就職率55.0%）、55%以上の就職率を達成したのは10地域中6地域となっている。個々のキャリア交流プラザによる差はあるものの、概ね、国実施地域において、民間実施地域を上回る就職率となっている。

支援コース別の就職率をみると、中高年ホワイトカラーコースが、民間実施地域平均で52.8%、国実施地域で54.9%、壮年技術者コースが、民間59.1%、国60.1%、中高年長期失業者コースが、民間41.6%、国45.7%となっており、それぞれ国実施地域の平均が民間実施地域の平均を上回り、就職がより困難となる長期失業者を対象としたコースにおいてその差が大きくなっている。

また、受託事業者からは、支援対象者に60歳以上の高齢者が多く含まれる場合、60歳未満の者と比べて就職が困難となるため、就職率等の実績において不利になるという指摘があった。支援対象者に占める60歳以上の者の割合につい

ては、各地域において差がみられ、当該者を除く就職率（60歳未満の者に係る就職率）を算出すると、民間実施地域においては、確かに就職率が上昇する傾向が見られた。一方で、国実施地域においては、60歳以上の者と60歳未満の者の就職率に大きな差は見られなかった。これは、民間、国の支援方法の違いによるものと考えられ、60歳以上の者の就職率を比較すると、民間が23.8%～38.5%（3地域の合計の就職率31.8%。該当の支援開始者が10人未満の地域を除く。以下同じ。）であるのに対し、国は42.9%～64.9%（5地域の合計の就職率52.2%）と、大きな差が生じている。

## （2）定着状況

支援開始から満9ヶ月となる日までの雇用又は自営の継続状況（※）をみると、民間実施地域では、74.5%～78.3%（5地域の合計の定着率75.7%）となっているのに対し、国実施地域では、76.2%～86.4%（10地域の合計の定着率80.6%）となっており、国において、定着者の割合が高くなっている。

また、定着状況を勘案した就職率（支援開始後9ヵ月時点においても継続している就職又は自営（以下「定着就職」という。）をした者の割合。）については、民間実施地域が、34.6%～48.4%（5地域の合計の定着就職率39.5%）であるのに対し、国実施地域が、35.9%～55.4%（10地域の合計の定着就職率44.3%）となっており、国において、より安定的な就職が実現されている傾向がみられる。

※ 雇用については、雇用保険被保険者資格が喪失されることなく継続していることを確認することにより、また、自営については、管轄ハローワークが電話で確認することにより把握したもの。

## （3）利用者の満足度等（アンケート調査結果から）

キャリア交流プラザ事業を利用した者の満足度等を把握するため、支援対象者及び支援対象者を採用した事業所に対するアンケート調査を実施した。支援対象者に対しては、すべての者を対象として、当該キャリア交流プラザ（民間実施地域においては受託事業者）が郵送調査を実施した。採用事業所に対しては、ハローワーク又はキャリア交流プラザ（受託事業者）の紹介により支援対象者を採用した事業所に対し、支援対象者を紹介した機関が郵送調査を実施した。

### ① 利用者アンケート結果について （アンケート回収率）

回収率については、民間実施地域が68.2%に対し、国実施地域が85.2%と大きな差があった（民間、国ともに調査票は同じものを使用）。

#### (就職経路)

就職経路については、ハローワークの紹介が、民間実施地域で47.7%、国実施地域で59.2%と、いずれにおいても大きな割合を占めており、民間実施地域においても、キャリア交流プラザ経由（受託事業者による紹介）で就職した者は7.4%と1割弱にとどまっている（割合は未回答を除くもの。以下同じ。）。

#### (就職の質)

賃金水準については、民間実施地域においては、増加が13.9%、変わらないが10.7%、減少が75.3%であるのに対し、国実施地域では、増加が14.5%、変わらないが10.1%、減少が75.4%と、民間、国による差はほとんどみられなかった。

雇用形態については、正規の社員・職員が、民間実施地域で58.7%、国実施地域で54.6%となっており、民間実施地域の方が、正規の社員等の割合が高くなっている。これに関連して、雇用期間の定めがないものは、民間実施地域で71.8%、国実施地域で69.9%となっている。

一方、現在の雇用形態等、賃金その他に対する満足度をみると、民間実施地域においては、満足（「大いに満足」「どちらかと言えば満足」の合計。以下同じ。）が35.0%、どちらとも言えないが29.6%、不満（「どちらかと言えば不満」「大いに不満」の合計。以下同じ。）が35.4%であるのに対し、国実施地域では、満足が35.5%、どちらとも言えないが33.2%、不満が31.3%と、不満の割合がやや低くなっている。

#### (プラザで受けたサービスに対する満足度)

民間実施地域においては、満足が82.7%、どちらとも言えないが13.2%、不満が4.1%であるのに対し、国実施地域では、満足が86.1%、どちらとも言えないが10.9%、不満が3.1%となっており、国における満足度がやや高くなっている。

個別の支援に対する満足度をみると、

ア セミナー・ガイダンスについては、民間、国ともに9割以上の者が十分な内容だったとする一方で、パソコン講習については、「受けなかった」とする者も多く（民間50.2%、国21.8%）、民間、国とも「不十分だった」とする者が、「十分だった」とする者を上回っている。

イ 経験交流及びキャリアコンサルティングについては、民間、国ともに「受けなかった」とする者が2割程度いるものの、「十分だった」とする者が7割弱を占めている。

ウ プラザで行う職業紹介については、国はキャリア交流プラザで職業紹介を行っていないため、民間実施地域のみでの評価となるが、「十分だった」とする者は37.4%にとどまっている。

## ② 採用事業所アンケート結果について

採用事業所については、「採用決定理由」、「キャリア交流プラザの支援を受けて就職した者について高く評価している点」、「定着状況」を調査したが、民間実施地域、国実施地域との間で大きな違いは見られなかった（回収率は民間実施地域80.7%、国実施地域83.2%）。

## （４）要した経費

### ① 要した経費の考え方

キャリア交流プラザ事業を実施するに当たって要した経費としては、民間実施地域においては、委託費（就職促進費を含む。）のほか、民間事業者による事業実施経費ではないが、実施地域の労働局において、契約に係る事務や検査・指導等のための経費、採用事業所アンケート調査の実施経費、周知用リーフレットの作成・配布経費が発生しており、これらの総額を比較対象の経費とした。

また、セミナー等に使用するパソコンについては、キャリア交流プラザによって、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれるが、賃借機対応の地域のみ賃借料が発生することから、経費の比較に当たっては、比較条件を統一するため、当該地域（埼玉、京都、宮城、広島、千葉、神奈川、兵庫）については、パソコンに係る賃借料を控除することとした。

なお、委託費（就職促進費を除く。）に対する実際の運営に要した経費（契約に基づき受託事業者から報告された経費）の割合を各受託事業者ごとに見てみると、74.1%～119.5%となっており、今般のモデル事業においては、委託費と実際の運営に要した経費が著しく乖離する事業者はなかった。

### ② 就職1件当たりの経費等の官民比較

上記①の考え方による事業経費を就職件数及び定着就職件数で除することにより、それぞれ1件当たりに要した経費を算出し、官民間で比較すると、民間実施地域では、就職1件当たりの経費が12.2万円～18.5万円、定着就職1件当たりの経費が15.9万円～24.8万円となっているのに対し、国実施地域では、就職1件当たりの経費が11.6万円～24.5万円、定着就職1件当たりの経費が14.6万円～30.1万円となっている。

また、同様の指標について、支援対象規模毎の平均を見ると、50人規模では国実施地域が、30人規模では民間実施地域がそれぞれ安くなっており、20人規模では、定着就職1件当たりの経費について、国実施地域がやや安くなっている。

さらに、民間実施地域全体と国実施地域全体の比較に当たっては、支援対象規模により、費用対効果（経費／支援開始者数）が異なることを踏まえ、支援対象規模の異なるキャリア交流プラザの数を統制するため、規模毎の平均の合計による比較を行うと、民間実施地域においては、就職1件当たりの経費が1



5. 3万円、定着就職1件当たりの経費が20.3万円となっているのに対し、国実施地域においては、それぞれ14.5万円、18.1万円となっており、国実施地域の経費の方が安くなっている。

これは、国実施地域において、モデル事業の導入に併せ、経費削減に努めてきた結果であると言えるが、国実施地域の一部のキャリア交流プラザにおいては、民間に委託して実施したセミナーの実施経費がかさみ、全体として経費が割高になっているところが見られた。

### ③ 地域の雇用情勢の違いを踏まえた試算

また、キャリア交流プラザの実績の比較に当たっては、各キャリア交流プラザが設置される地域の雇用失業情勢に差があることにも配慮が必要である。地域の雇用失業情勢の差を評価に正確に反映させることは困難であるが、参考値として、就職件数等の実績を各キャリア交流プラザの支援対象者に係る有効求人倍率(※)で除した指標を試算してみると、北海道、千葉、長野、兵庫の各キャリア交流プラザの就職件数等1件当たりの経費はやや安くなる一方、その他のキャリア交流プラザのそれは逆に高くなっているが、全体としては、国実施地域の経費の方が安くなっていることに変わりはない。

※ 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を送出している公共職業安定所(本所)の平成17年度における有効求人倍率について、支援開始者数に応じた加重平均をとることにより試算。

## 5 総評

事業実績を総括すると、就職率や定着率といった指標については、個々のキャリア交流プラザによる違いもあるが、概ね、国が民間を上回り、こうした傾向は、60歳以上の者や長期失業者等の就職が比較的困難とされる者について、より顕著に現れている。また、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げていた就職率55%については、国全体として、これに近い水準を達成することができた(注)。

民間実施地域における定着率が低かったことについては、民間事業者自身からも、目の前の就職を急いだ余り、早期退職を招いたケースが見られたとのコメントがあったところであり、就職率の向上を目標に掲げながらも、求職者のニーズを踏まえた適格な職業紹介を行うことが重要であることを、改めて認識する必要がある。

一方で、コスト(就職1件当たりに要した経費等)については、全体としては、民間実施地域に比べ、国実施地域の経費の方が安くなっているものの、国実施地域の一部のキャリア交流プラザにおいて、他のキャリア交流プラザと比べ割高となっているところが見られた。この主な原因には、外部(民間)に委託したセミナーの開催経費がかさんだことがあり、国実施地域においては、今後、セミナーの質を担保しながら、如何に経費削減を図るかが大きな課題と言える。

個々のキャリア交流プラザについて見ると、実施地域における雇用失業情勢の違い等の要因はあるものの、民間実施地域では愛知及び京都が、国実施地域では大阪、宮

城、千葉、神奈川、長野及び兵庫が、目標とした就職率55%を超える実績を達成できた。また、コスト面についてみると、民間実施地域と国実施地域の各規模毎の平均の合計は、就職1件当たりの経費が15.0万円、定着就職1件当たりの経費が19.2万円となるが、民間実施地域では愛知（就職1件当たりの経費12.2万円、定着就職1件当たりの経費15.9万円）が、国実施地域では大阪（11.6万円、14.6万円）、福岡（14.4万円、19.0万円）及び長野（13.2万円、15.8万円）が、いずれの経費についても各規模毎の平均の合計を下回っており、効率的な事業運営がなされたものと評価できる。

さらに、キャリア交流プラザで受けたサービスに対する満足度については、国が民間をやや上回るが、いずれにおいても高い満足が得られている。一方で、就職後の雇用形態に対する満足度については、国と民間で大きな差は見られないが、賃金水準が下がった者が大半であること等を反映し、満足している者は3割程度にとどまっている。

個別の支援サービスについてみると、国が運営するキャリア交流プラザでは、民間に委託して実施したセミナーについて、安価なものを指向した結果、質の低下を招いたケースがあったほか、民間が運営するキャリア交流プラザのセミナーについても、その内容が実践向きでないという苦情も見られた。

また、職業紹介については、民間が運営するキャリア交流プラザにおいても、支援対象者の就職経路の半数近くはハローワーク経由となっており、民間事業者自身の紹介による就職は1割にも満たないものであった。結果として、民間事業者のノウハウを活かした支援を期待していた求職者からは、求人情報の提供や職業紹介が十分ではないという苦情も散見されたところである。

なお、民間事業者の中でも、高い実績をあげたところは、事業運営のための十分な体制が確立されているとともに、セミナーの講師をキャリア交流プラザのキャリアコンサルタントが勤める等、独自の工夫も見られた。

今後の事業実施に当たっては、国実施地域においては、支援サービスの質を確保しつつ一層の経費削減に努めるとともに、民間実施地域においては、民間事業者独自のノウハウを十分発揮しつつ、求職者のニーズを踏まえた支援サービスの提供に努めることにより、本事業の一層の質の向上及び経費削減を図っていく必要がある。

(注) 国10地域の合計の就職率(55.0%)と、民間5地域の合計の就職率(52.2%)について、両者の差を統計的に検定したところ、5%水準で有意な差(国と民間における就職率が同じだと仮定した場合に、このような差が現れる確率が5%以下であること。)が認められた。また、これを支援対象規模毎に検定したところ、50人規模(国59.1%、民間46.4%)について、1%水準で有意な差が認められた。

さらに、同様の方法で国実施地域の合計と民間実施地域の合計の定着率(国80.6%、民間75.7%)について検定したところ、これについても1%水準で有意な差が認められ、支援対象規模毎では、20人規模(国81.9%、民間76.5%)について、5%水準で有意な差が認められた。

## キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)実績

## ・民間実施地域

都道府県名	1期あたりの支援対象者数	定員数 (1期あたり支援対象者数 ×18期)	送り出し数	支援開始 者数(A)	うち60歳 以上の者 の数	就職+自営(B)		うち支援開始から 満9ヵ月となる日 まで雇用又は自 営が継続されて いる者(C)	(支援コース別)			②定着率(C/B)	定着就職率 (①×②)		
						就職件数	自営		①就職率 (B/A)	中高年 ホワイト ラーコース	壮年技 術者 コース			中高年 長期失 業者 コース	
東京	50	900	926	786	42	365	350	15	272	46.4%	47.0%	51.2%	40.6%	74.5%	34.6%
北海道	30	540	662	539	0	251	238	13	189	46.6%	46.1%	62.9%	40.0%	75.3%	35.1%
愛知			525	450	65	272	263	9	208	60.4%	60.8%	58.8%	50.0%	76.5%	46.2%
埼玉	20	360	410	323	4	177	171	6	132	54.8%	54.6%	58.3%	55.6%	74.6%	40.9%
京都			395	320	18	198	191	7	155	61.9%	62.5%	80.0%	27.3%	78.3%	48.4%
合計	—	2,700	2,918	2,418	87	1,263	1,213	50	956	52.2%	52.8%	59.1%	41.6%	75.7%	39.5%

## ・国実施地域

都道府県名	1期あたりの支援対象者数	定員数 (1期あたり支援対象者数 ×18期)	送り出し数	支援開始 者数(A)	うち60歳 以上の者 の数	就職+自営(B)		うち支援開始から 満9ヵ月となる日 まで雇用又は自 営が継続されて いる者(C)	(支援コース別)			②定着率(C/B)	定着就職率 (①×②)		
						就職件数	自営		①就職率 (B/A)	中高年 ホワイト ラーコース	壮年技 術者 コース			中高年 長期失 業者 コース	
大阪	50	900	895	821	50	485	465	20	384	59.1%	58.9%	67.6%	50.0%	79.2%	46.8%
宮城			420	352	27	196	189	7	160	55.7%	55.0%	70.0%	52.6%	81.6%	45.5%
広島	30	540	593	459	49	213	199	14	172	46.4%	45.7%	50.0%	48.1%	80.8%	37.5%
福岡			471	462	1	239	227	12	182	51.7%	52.5%	55.6%	31.6%	76.2%	39.4%
千葉			316	298	9	191	189	2	165	64.1%	63.9%	62.5%	80.0%	86.4%	55.4%
神奈川			404	369	30	220	216	4	175	59.6%	61.5%	31.3%	56.4%	79.5%	47.4%
新潟	20	360	420	362	0	190	176	14	156	52.5%	51.4%	58.3%	85.7%	82.1%	43.1%
長野			414	361	1	210	201	9	175	58.2%	53.2%	65.4%	42.9%	83.3%	48.5%
兵庫			369	327	37	186	180	6	143	56.9%	61.9%	77.8%	25.0%	76.9%	43.7%
熊本			382	287	5	122	115	7	103	42.5%	40.4%	47.5%	54.2%	84.4%	35.9%
合計	—	4,680	4,684	4,098	159	2,252	2,157	95	1,815	55.0%	54.9%	60.1%	45.7%	80.6%	44.3%

## 60歳未満の者・60歳以上の者に係る就職状況等

## ・民間実施地域

都道府県名	支援開始者数	就職+自営(B)			就職+自営(E)		就職率		定着率		定着就職率	
		うち60歳未満の者数(A)	うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(C)	うち60歳以上の者の数(D)	うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(F)	60歳未満の者の就職率(B/A)	60歳以上の者の就職率(E/D)	60歳未満の者の定着率(C/B)	60歳以上の者の定着率(F/E)	60歳未満の者の定着就職率	60歳以上の者の定着就職率	
東京	786	744	355	42	10	9	47.7%	23.8%	74.1%	90.0%	35.3%	21.4%
北海道	539	539	251	0	0	0	46.6%		75.3%		35.1%	
愛知	450	385	247	65	25	18	64.2%	38.5%	76.9%	72.0%	49.4%	27.7%
埼玉	323	319	177	4	0	0	55.5%		74.6%		41.4%	
京都	320	302	192	18	6	6	63.6%	33.3%	70.8%	100.0%	45.0%	33.3%
合計	2,418	2,289	1,222	910	129	41	53.4%	31.8%	74.5%	80.5%	39.8%	25.6%

## ・国実施地域

都道府県名	支援開始者数	就職+自営(B)			就職+自営(E)		就職率		定着率		定着就職率	
		うち60歳未満の者数(A)	うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(C)	うち60歳以上の者の数(D)	うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(F)	60歳未満の者の就職率(B/A)	60歳以上の者の就職率(E/D)	60歳未満の者の定着率(C/B)	60歳以上の者の定着率(F/E)	60歳未満の者の定着就職率	60歳以上の者の定着就職率	
大阪	821	771	459	50	26	24	59.5%	52.0%	78.4%	92.3%	46.7%	48.0%
宮城	352	325	183	27	13	11	56.3%	48.1%	81.4%	84.6%	45.8%	40.7%
広島	459	410	192	49	21	17	46.8%	42.9%	80.7%	81.0%	37.8%	34.7%
福岡	462	461	238	1	1	0	51.6%		76.5%		39.5%	
千葉	298	289	186	9	5	4	64.4%		86.6%		55.7%	
神奈川	369	339	204	30	16	13	60.2%	53.3%	79.4%	81.3%	47.8%	43.3%
新潟	362	362	190	0	0	0	52.5%		82.1%		43.1%	
長野	361	360	210	1	0	0	58.3%		83.3%		48.6%	
兵庫	327	290	162	37	24	21	55.9%	64.9%	75.3%	87.5%	42.1%	56.8%
熊本	287	282	119	5	3	2	42.2%		84.9%		35.8%	
合計	4,098	3,889	2,143	1,723	109	92	55.1%	52.2%	80.4%	84.4%	44.3%	44.0%

注 「60歳以上の就職率」「同定着率」「同定着就職率」欄は、60歳以上の支援開始者が10人未満の地域について空欄とした。

# キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)経費比較

(参考)

各キャリア交流プラザの有効求人倍率を反映した就職コスト等

都道府県名	事業実施経費(※1)										
	1期当りの支援対象者数	定員数(1期当たり支援対象者数×18期)	支援開始者数	就職+自営	(2)うち支援開始から満1か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者	委託費(万円)	就職促進費(万円)	監督費用等(万円)	パソコン賃料(控除)(※3)(万円)	就職1件当たり経費(万円)	定着就職1件当たり経費(万円)
東京	50	900	786	365	272	5,289.6	0.0	143.0	—	14.9	20.0
<b>50人規模平均①</b>			<b>786.0</b>	<b>365.0</b>	<b>272.0</b>	<b>5,289.6</b>	<b>0.0</b>	<b>143.0</b>	<b>—</b>	<b>14.9</b>	<b>20.0</b>
北海道	30	540	539	251	189	4,042.5	0.0	76.0	—	16.4	21.8
愛知			450	272	208	3,195.0	75.6	35.7	—	12.2	15.9
<b>30人規模平均②</b>			<b>494.5</b>	<b>261.5</b>	<b>198.5</b>	<b>3,618.8</b>	<b>37.8</b>	<b>55.9</b>	<b>—</b>	<b>14.2</b>	<b>18.7</b>
埼玉	20	360	323	177	132	3,400.8	0.0	33.9	161.4	18.5	24.8
京都			320	198	155	3,255.0	69.3	34.2	54.8	16.7	21.3
<b>20人規模平均③</b>			<b>321.5</b>	<b>187.5</b>	<b>143.5</b>	<b>3,327.9</b>	<b>34.7</b>	<b>34.1</b>	<b>108.1</b>	<b>17.5</b>	<b>22.9</b>
<b>全体(規模平均計)</b> <b>((①+②+③))</b>			<b>1,602.0</b>	<b>814.0</b>	<b>614.0</b>	<b>12,236.3</b>	<b>72.5</b>	<b>232.9</b>	<b>108.1</b>	<b>15.3</b>	<b>20.3</b>

## ・民間実施地域

有効求人倍率(※4)	(3)就職件数(左記①)÷有効求人倍率	(4)定着就職件数(左記②)÷有効求人倍率	事業実施経費÷換算就職件数(左記③)	事業実施経費÷換算定着就職件数(左記④)
3.70	98.6	73.5	55.1	73.9
—	98.6	73.5	55.1	73.9
0.81	309.9	233.3	13.3	17.7
2.76	98.6	75.4	33.5	43.9
—	204.2	154.3	18.2	24.1
1.40	126.4	94.3	25.9	34.7
1.42	139.4	109.2	23.7	30.3
—	132.9	101.7	24.7	32.3
—	435.8	329.6	28.5	37.7

## ・国実施地域

都道府県名	事業実施経費(※2)									
	1期当りの支援対象者数	定員数(1期当たり支援対象者数×18期)	支援開始者数	就職+自営	(2)うち支援開始から満1か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者	事業実施経費(万円)	パソコン賃料(控除)(※3)(万円)	就職1件当たり経費(万円)	定着就職1件当たり経費(万円)	
大阪	50	900	821	485	384	5,614.6	—	11.6	14.6	
<b>50人規模平均①</b>			<b>821.0</b>	<b>485.0</b>	<b>384.0</b>	<b>5,614.6</b>	<b>—</b>	<b>11.6</b>	<b>14.6</b>	
宮城			352	196	160	4,979.9	170.9	24.5	30.1	
広島	30	540	459	213	172	3,816.9	242.2	16.8	20.8	
福岡			462	239	182	3,450.9	—	14.4	19.0	
<b>30人規模平均②</b>			<b>424.3</b>	<b>216.0</b>	<b>171.3</b>	<b>4,082.6</b>	<b>137.7</b>	<b>18.3</b>	<b>23.0</b>	
千葉			298	191	165	3,222.3	264.2	15.5	17.9	
神奈川			369	220	175	4,544.0	331.9	19.1	24.1	
新潟			362	190	156	3,775.9	—	19.9	24.2	
長野	20	360	361	210	175	2,773.5	—	13.2	15.8	
兵庫			327	186	143	3,401.4	274.4	16.8	21.9	
熊本			287	122	103	2,898.5	—	23.8	28.1	
<b>20人規模平均③</b>			<b>334.0</b>	<b>186.5</b>	<b>152.8</b>	<b>3,435.9</b>	<b>145.1</b>	<b>17.6</b>	<b>21.5</b>	
<b>全体(規模平均計)</b> <b>((①+②+③))</b>			<b>1,579.3</b>	<b>887.5</b>	<b>708.2</b>	<b>13,133.1</b>	<b>282.8</b>	<b>14.5</b>	<b>18.1</b>	

有効求人倍率(※4)	(3)就職件数(左記①)÷有効求人倍率	(4)定着就職件数(左記②)÷有効求人倍率	事業実施経費÷換算就職件数(左記③)	事業実施経費÷換算定着就職件数(左記④)
1.83	265.0	209.8	21.2	26.8
—	265.0	209.8	21.2	26.8
1.23	159.3	130.1	30.2	37.0
1.79	119.0	96.1	30.0	37.2
1.59	150.3	114.5	23.0	30.1
—	142.9	113.5	27.6	34.7
0.95	201.1	173.7	14.7	17.0
1.39	158.3	125.9	26.6	33.5
1.44	131.9	108.3	28.6	34.9
0.97	216.5	180.4	12.8	15.4
0.98	189.8	145.9	16.5	21.4
1.21	100.8	85.1	28.7	34.1
—	166.4	136.6	19.8	24.1
—	574.3	459.9	22.4	27.9

※1 民間実施地域においてキャリア交流プラザ事業を実施するために要した経費としては、「委託費」及び「就職促進費」並びに「監督費用等」を計上しているもの。「監督費用等」には、民間事業者による事業実施経費ではないが、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これも国実施地域の経費の中に含まれているもの。)を計上している。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費については、キャリア交流プラザ事業契約書の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上するとともに、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人員費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合はのみ賃借料が発生することから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(埼玉、京都、宮城、広島、千葉、神奈川、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除することとする。

※4 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を送出している公共職業安定所(本所)の平成17年度における有効求人倍率の加重平均をとることにより算出している。

(参考)

# キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)経費比較(民間実施地域の監督経費を除いたもの)

(参考)

各キャリア交流プラザの有効求人倍率を反映した就職コスト等

都道府県名	事業実施経費(※1)									
	1期当りの支援対象者数	定員数(1期当たり支援対象者数×18期)	支援開始者数	(1)就職+自営	(2)うち支援開始から滞り月となる日まで雇用又は自営が継続されている者	委託費(万円)	就職促進費(万円)	パソコン賃料(控除)(※3)(万円)	就職1件当たり経費(万円)	定着就職1件当たり経費(万円)
東京	50	900	786	365	272	5,289.6	0.0	—	14.5	19.4
50人規模平均①			786.0	365.0	272.0	5,289.6	0.0	—	14.5	19.4
北海道	30	540	539	251	189	4,042.5	0.0	—	16.1	21.4
愛知			450	272	208	3,195.0	75.6	—	12.0	15.7
30人規模平均②			494.5	261.5	198.5	3,618.8	37.8	—	14.0	18.4
埼玉	20	360	323	177	132	3,400.8	0.0	161.4	18.3	24.5
京都			320	198	155	3,255.0	69.3	54.8	16.5	21.1
20人規模平均③			321.5	187.5	143.5	3,327.9	34.7	108.1	17.4	22.7
全体(規模平均計)(①+②+③)			1,602.0	814.0	614.0	12,236.3	72.5	108.1	15.0	19.9

## ・国実施地域

都道府県名	事業実施経費(※2)									
	1期当りの支援対象者数	定員数(1期当たり支援対象者数×18期)	支援開始者数	(1)就職+自営	(2)うち支援開始から滞り月となる日まで雇用又は自営が継続されている者	事業実施経費(万円)	パソコン賃料(控除)(※3)(万円)	就職1件当たり経費(万円)	定着就職1件当たり経費(万円)	
大阪	50	900	821	485	384	5,614.6	—	11.6	14.6	
50人規模平均①			821.0	485.0	384.0	5,614.6	—	11.6	14.6	
宮城	30	540	352	196	160	4,979.9	170.9	24.5	30.1	
広島			459	213	172	3,816.9	242.2	16.8	20.8	
福岡			462	239	182	3,450.9	—	14.4	19.0	
30人規模平均②			424.3	216.0	171.3	4,082.6	137.7	18.3	23.0	
千葉	20	360	298	191	165	3,222.3	264.2	15.5	17.9	
神奈川			369	220	175	4,544.0	331.9	19.1	24.1	
新潟			362	190	156	3,775.9	—	19.9	24.2	
長野			361	210	175	2,773.5	—	13.2	15.8	
兵庫			327	186	143	3,401.4	274.4	16.8	21.9	
熊本			287	122	103	2,898.5	—	23.8	28.1	
20人規模平均③			334.0	186.5	152.8	3,435.9	145.1	17.6	21.5	
全体(規模平均計)(①+②+③)			1,579.3	887.5	708.2	13,133.1	282.8	14.5	18.1	

※1 民間実施地域においてキャリア交流プラザ事業を実施するために要した経費としては、「委託費」及び「就職促進費」を計上しているもの。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費については、キャリア交流プラザ事業契約書の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上するとともに、間接経費については、職員の仕事状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働者及び公共職業安定所の職員の人員費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合はのみ賃借料が発生することとなることから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(埼玉、京都、宮城、広島、千葉、神奈川、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除することとする。

※4 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を出している公共職業安定所(本所)の平成17年度における有効求人倍率の加重平均をとることにより算出している。

都道府県名	有効求人倍率(※4)	(3)就職件数(左記①)÷有効求人倍率	(4)定着就職件数(左記②)÷有効求人倍率	事業実施経費÷換算就職件数(左記③)	事業実施経費÷換算定着就職件数(左記④)
東京	3.70	98.6	73.5	53.6	72.0
50人規模平均①	—	98.6	73.5	53.6	72.0
北海道	0.81	309.9	233.3	13.0	17.3
愛知	2.76	98.6	75.4	33.2	43.4
30人規模平均②	—	204.2	154.3	17.9	23.7
埼玉	1.40	126.4	94.3	25.6	34.4
京都	1.42	139.4	109.2	23.4	30.0
20人規模平均③	—	132.9	101.7	24.5	32.0
全体(規模平均計)(①+②+③)	—	435.8	329.6	28.0	37.0

都道府県名	有効求人倍率(※4)	(3)就職件数(左記①)÷有効求人倍率	(4)定着就職件数(左記②)÷有効求人倍率	事業実施経費÷換算就職件数(左記③)	事業実施経費÷換算定着就職件数(左記④)
大阪	1.83	265.0	209.8	21.2	26.8
50人規模平均①	—	265.0	209.8	21.2	26.8
宮城	1.23	159.3	130.1	30.2	37.0
広島	1.79	119.0	96.1	30.0	37.2
福岡	1.59	150.3	114.5	23.0	30.1
30人規模平均②	—	142.9	113.5	27.6	34.7
千葉	0.95	201.1	173.7	14.7	17.0
神奈川	1.39	158.3	125.9	26.6	33.5
新潟	1.44	131.9	108.3	28.6	34.9
長野	0.97	216.5	180.4	12.8	15.4
兵庫	0.98	189.8	145.9	16.5	21.4
熊本	1.21	100.8	85.1	28.7	34.1
20人規模平均③	—	166.4	136.6	19.8	24.1
全体(規模平均計)(①+②+③)	—	574.3	459.9	22.4	27.9

## キャリア交流プラザ事業 利用者アンケート調査結果

民間実施地域(5カ所) 国実施地域(10カ所)

支援開始者数	2,418	4,098
回収率(%)	68.2	85.2

### 質問事項

<b>●プラザ利用直前に勤務していた企業の正社員数</b>		
30人未満	23.4%	24.7%
30人～100人未満	24.0%	20.5%
100人～300人未満	16.4%	16.7%
300人～1,000人未満	12.1%	14.8%
1,000人以上	24.2%	23.3%
<b>●就職状況</b>		
就職している	55.9%	57.6%
就職したが、離職した	9.5%	7.7%
自営業を営んでいる	3.0%	2.7%
就職も、自営もしたことがない	31.6%	32.1%
<b>●就職時期</b>		
プラザでの支援対象期間中	57.0%	57.1%
支援対象期間後1ヶ月未満	12.3%	13.8%
支援対象期間後1ヶ月以上2ヶ月未満	12.7%	12.1%
支援対象期間後2ヶ月以上3ヶ月まで	18.0%	16.9%
<b>●雇用形態</b>		
正規の社員・職員	58.7%	54.6%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	35.1%	38.0%
登録型派遣社員で就職	2.2%	3.3%
常用型派遣社員で就職	2.2%	2.2%
トライアル雇用中	1.8%	1.9%
<b>●雇用期間</b>		
雇用期間の定めがない。	71.8%	69.9%
雇用期間の定めがある。	28.2%	30.1%
<b>●就職経路</b>		
公共職業安定所の紹介による。	47.7%	59.2%
キャリア交流プラザの紹介による。	7.4%	—
民間職業紹介事業者の紹介による。	11.5%	10.0%
新聞・広告・情報誌の求人広告による。	12.8%	8.9%
縁故による。	9.6%	10.9%
その他	11.1%	11.0%
<b>●現在の賃金水準</b>		
3割以上増加	4.1%	3.6%
1割以上3割未満増加	7.2%	7.7%
1割未満の増加	2.6%	3.2%
変わらない	10.7%	10.1%
1割未満の減少	5.6%	7.5%
1割以上3割未満減少	25.3%	25.4%
3割以上減少	44.4%	42.5%
<b>●現在の雇用形態等、賃金その他の満足度</b>		
大いに満足	8.2%	6.9%
どちらかと言えば満足	26.8%	28.6%
どちらとも言えない	29.6%	33.2%
どちらかと言えば不満	23.2%	21.8%
大いに不満	12.2%	9.5%
<b>●「就職も、自営もしたことがない。」者にかかる求職活動の状況</b>		
求職活動中である。	87.6%	90.6%
求職活動中ではない。	12.4%	9.4%

<b>●プラザで受けたサービスの満足度</b>		
大いに満足	36.9%	40.8%
どちらかと言えば満足	45.8%	45.3%
どちらとも言えない	13.2%	10.9%
どちらかと言えば不満	3.2%	2.5%
大いに不満	0.9%	0.6%
<b>●プラザで受けた各種支援サービスについて</b>		
(1)求職活動の心構え、履歴書・職務経歴書の書き方、面接の受け方等求職方法のノウハウについてのセミナー、ガイダンス		
十分だった	92.2%	92.1%
不十分だった	5.2%	5.9%
受けなかった	2.6%	2.0%
(2)パソコン講習		
十分だった	23.4%	36.7%
不十分だった	26.4%	41.5%
受けなかった	50.2%	21.8%
(3) (1)及び(2)以外の基礎的な職業能力を身に付けるための研修		
十分だった	43.0%	52.4%
不十分だった	15.0%	18.9%
受けなかった	42.1%	28.6%
(4)経験交流		
十分だった	67.9%	66.1%
不十分だった	13.3%	13.0%
受けなかった	18.8%	20.8%
(5)個人ごとにマンツーマンで行うキャリアコンサルティング		
十分だった	69.3%	65.2%
不十分だった	15.1%	14.1%
受けなかった	15.7%	20.7%
(6)プラザで行う職業紹介		
十分だった	37.4%	—
不十分だった	29.1%	—
受けなかった	33.5%	—



## キャリア交流プラザ事業 採用事業所アンケート調査結果

	民間実施地域(5カ所)	国実施地域(10カ所)
採用事業所アンケート送付数	544	1,730
回収率(%)	80.7	83.2

### 質問事項

<b>●採用決定理由</b>		
過去の職務経験	56.0%	52.6%
仕事に対する意欲	28.5%	31.6%
資格	3.9%	4.2%
コミュニケーション能力の高さ	5.0%	4.0%
協調性の高さ	3.0%	3.2%
その他	3.6%	4.5%
<b>●他の経路での中途採用と比べ、高く評価された点</b>		
自己の適性、能力の把握とそれに 適合した職業選択	11.0%	12.2%
職業経験の蓄積に適合した職業 選択	18.4%	16.5%
貴社の事業についての理解度	7.7%	8.1%
仕事の内容に対する意欲の高さ	16.5%	17.1%
仕事や働くことに関する目的意識 の明確さ	13.0%	14.4%
将来に向けての的確な職業生活 の設計	1.0%	1.9%
就職活動への積極的な取組姿勢	11.9%	10.5%
面接における質問への的確な応答	12.4%	11.6%
その他	1.3%	1.0%
特になし	6.9%	6.5%
<b>●定着状況</b>		
定着している	81.7%	81.8%
既に離職した	18.3%	18.2%
<b>◆採用者の性別</b>		
男	84.4%	78.5%
女	15.6%	21.5%
<b>◆採用事業所の業種</b>		
農林漁業	0.2%	0.4%
鉱業	0.2%	0.0%
建設業	7.8%	9.5%
製造業	17.0%	17.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.7%
運輸・通信業	3.2%	4.2%
卸売・小売業、飲食店	13.2%	11.8%
金融・保険業	4.7%	2.6%
不動産業	3.6%	2.4%
サービス業	22.7%	23.3%
公務・その他	26.8%	27.7%
<b>◆企業規模(正社員数)</b>		
30人未満	42.5%	43.8%
30～100人未満	28.2%	26.1%
100～300人未満	15.6%	15.7%
300～1000人未満	13.6%	14.4%
1000人以上	0.0%	0.0%

## 若年者版キャリア交流プラザ事業(市場化テストモデル事業(17年度))に係る実績評価について

市場化テスト評価委員会

### 1 事業概要について

的確、円滑な就職のための支援の必要性が高い若年求職者を対象として、求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等職業紹介事業を含む一連の幅広い就職支援に関わる事業を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る若年者版キャリア交流プラザ事業について、公設民営方式により、市場化テスト(モデル事業)の対象として実施。

(1) 実施箇所 大阪

(2) 事業の期間

平成17年6月から平成18年5月まで(就職状況のフォローアップ業務については9月まで実施)

(3) 支援対象者

支援対象者数、コース設定については次のとおり。

30人規模、48期(概ね月4期)

コース設定については、次の①～④の35歳未満の求職者を対象に受託事業者が設定。

- ① 職業経験、能力等に適合しない職種、労働条件に固執する等、就職のためには、自己の能力、適性や労働市場の実情等について正しい理解、認識をさせることが必要な者
- ② 短期の離転職を繰り返す等、本人の希望する安定した就職を実現するためには、離転職を繰り返すことになった原因を分析、理解した上で、求職活動を行うことが必要な者
- ③ 離職をめぐって精神的なダメージを受けた者等、意欲的かつ自信をもって求職活動が行えるよう、心理的なケアや勇気づけ等が必要な者
- ④ これまでパート、アルバイトの就業経験しかない者等、本人の希望する正規雇用で就職、定着するためには、就職活動に係る基本的な心構え・技法の習得、コミュニケーション能力の向上等が必要な者

(4) 支援の内容

- ① セミナー、ガイダンス(就職活動に係る基本的な心構え・技法の習得、コミュニケーション能力向上等)
- ② 経験交流(登録者相互の情報交換、グループカウンセリングやグループでの共同作業を通じた基礎的能力等の向上支援、相互の心理的なサポート等)
- ③ キャリアコンサルティング(自己・労働市場の理解の促進等)
- ④ 職業適性検査・興味検査等の実施による就職の方向付けの支援
- ⑤ 職場見学、体験機会の提供
- ⑥ 求職者に対する無料の職業紹介その他の就職支援

(5) 提供されるべきサービスの水準

就職支援開始後6ヶ月時点における就職率(支援対象者のうち雇用保険被保険者資格を取得した者及び自営を開始した者の割合)55%以上を目標

## 2 受託事業者の概要について

(株) 学生援護会 (※)

本 社 東京都新宿区市谷田町 1 - 1 8

設 立 昭和 4 5 年 9 月

主な業務内容 雇用情報事業、採用支援事業、人材活用支援事業、就職支援事業、人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング、アウトプ  
レースメント、再就職支援事業

※ 1 8 年 7 月より (株) インテリジェンスと合併、社名変更

落札価格 70,350,000 円

企画書に掲げた目標 就職数 7 9 2 名 就職率 5 5 %

利用者の満足度 全体の 8 割

## 3 評価方法等について

評価指標については、同事業の仕様書において、

- ① 支援開始後 6 ヶ月までの間における就職件数 (就職経路別内訳 (安定所紹介、受託事業者紹介、その他など) を含む。)、就職率
- ② 定着状況
- ③ 利用者の満足度等
- ④ 事業の運営に要した経費 (落札額及び実際に要した経費) を掲げている。

※ 評価の対象となる就職は、

- ① 雇用保険被保険者資格を取得したもの (支援の開始から満 7 ヶ月となる日の属する月の末日までに取得したもの。)
  - ② 自営を開始したもの (受託事業者が自ら雇用した場合を除く。)
- なお、トライアル雇用による就職は、トライアル雇用を経て常用雇用へ移行した段階で就職とみなす。

## 4 実績について

事業の実施結果については、別紙 1 ~ 3 のとおりである。

### (1) 就職状況

就職率については 4 4. 9 % となっており、事業者が自ら設定した目標 (5 5 %) を達成していない状況にある。

### (2) 定着状況

支援開始から満 9 ヶ月となる日までの雇用又は自営の継続状況 (※) をみると 8 0. 9 % となっている。

また、定着状況を勘案した就職率 (支援開始後 9 ヶ月時点においても継続している就職又は自営した者の割合) については、3 6. 4 % となっている。

なお、支援者対象者の属性等の条件が異なるため、単純に比較した評価は困難であるが、中高年を対象として実施しているキャリア交流プラザ (国実施地

域平均・民間実施地域平均)と比較すると、定着状況については、国実施地域平均(80.6%)と同水準、定着状況を勘案した就職率については、国実施地域平均(44.3%)・民間地域平均(39.5%)に比して低い傾向にある。

※ 雇用については、雇用保険被保険者資格が喪失されることなく継続していることを確認することにより、また、自営については、管轄のハローワークが電話で確認することにより把握したもの。

### (3) 利用者の満足度(アンケート調査結果から)

若年者版キャリア交流プラザ事業を利用した者の満足度等を把握するため、支援対象者及び支援対象者を採用した事業所に対するアンケート調査を実施した。支援対象者に対しては、すべての者を対象として、受託事業者が郵送調査を実施した。採用事業所に対しては、ハローワーク又はキャリア交流プラザ(受託事業者)の紹介により支援対象者を採用した事業所に対し、支援対象者を紹介した機関が郵送調査した。

プラザで受けたサービスに対する満足度については、満足(「大いに満足」「どちらかと言えば満足」の合計。以下、同じ。)が75.0%、どちらとも言えないが19.9%、不満(「どちらかと言えば不満」「大いに不満」の合計。以下同じ。)が5.1%となっており、事業者自ら設定した目標満足度80%の目標を達成していない状況である(割合は未回答を除くもの。以下同じ。)

個別の支援の満足度をみると、

- ① セミナー・ガイダンスについては、「十分だった」という者は76.8%となっている。
- ② 経験交流については受けなかったという者が59.4%であり、「十分だった」という者は29.3%となっている。
- ③ キャリアコンサルティングについては、「十分だった」という者は54.9%となっている。
- ④ 職業紹介については受けなかったという者が60.1%であり、「十分だった」とする者は22.5%となっている。(その他の主な結果については〔参考〕を参照。)

### (4) 要した経費

若年者版キャリア交流プラザ事業については、備品等の購入に係る経費を委託費に含むこととしているため、この経費を委託費から引いた後の経費から算出することとし、就職1件当たりの経費は9.6万円、定着就職1件当たりの経費は11.8万円である。

なお、若年者版キャリア交流プラザ事業を実施するに当たって要した経費として委託費(就職促進費を含む。)から算出すると、就職1件当たりの経費は10.9万円となる。

また、支援対象者の属性や支援対象期間、支援対象規模等が異なるため単純に比較した評価は困難であるが、中高年を対象として実施しているキャリア交流プラザ(東京(民間実施地域)・大阪(国実施地域))と比較すると相対的に

は低い状況にある。

#### [参考]

上記以外の利用者のアンケート調査の結果については次のとおりである。

##### (就職経路)

就職経路については、ハローワークの紹介が42.1%、キャリア交流プラザ経由（受託事業者による紹介）での就職した者は2.8%となっている。

##### (就職の質)

賃金水準については、増加が33.8%、変わらないが25.4%、減少が40.9%となっている。雇用形態については、「正規の社員・職員」が48.9%、「雇用期間の定めがない」が75.3%となっている。

現在の雇用形態等、賃金その他の満足度をみると、満足が47.3%、どちらとも言えないが32.2%、不満が20.6%となっている。

事業所のアンケートの結果については次のとおりである。

採用決定理由は、「仕事に対する意欲」が58.1%と最も高く、総じて他の理由は低く、85.7%の対象者が職場に採用後定着しているという状況にある。

## 5 総 評

事業実績を総括すると、事業者自ら目標を設定している就職状況又は利用者の満足について、いずれも目標が未達成な状況にある。

その就職状況については、対象者の属性、支援期間は異なるので単純な比較は難しいが、中高年を対象として実施しているキャリア交流プラザの実績（民間実施地域平均（52.2%）・国実施地域平均（55.0%））に比して総じて低い状況となっている。定着状況を勘案した就職状況も、キャリア交流プラザの実績（民間実施地域平均（39.5%）・国実施地域平均（44.3%））に比して低い状況となっている。

コスト（就職1件当たりによした経費等）については、対象者の属性、支援期間、支援対象規模が異なるので単純な比較は難しいが、中高年を対象として実施しているキャリア交流プラザの実績（東京・大阪）に比して総じて低い状況にある。

一方、利用者のアンケート結果をみると、セミナー・ガイダンスやキャリアコンサルティングに対する満足度は高いが、経験交流については受けない若者が約6割も存在しており、このうち約65%は就職が決定した者であることから、若年求職者の就職支援に必要な（期待される）サービス内容と提供されるサービスに開きがあるものと思われる。

こうした中、当該事業については、就職実績も低調であること、キャリア交流プラザの支援メニューのひとつである経験交流（多人数を対象にした支援者同士による意見交換・情報交換等）については職業経験が少ない若者が多い中では若者の就職支援ニーズとは必ずしも一致しないものであり、受講せずに就職している者も多いと考えられること、セミナー・ガイダンスやキャリアコンサルティングについては若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）やハローワークにおいても既に実施されており、代替可能であること等からも、今後、事業として継続する必要性は低いものと考えられる。

## 1 若年者版キャリア交流プラザ事業(17年度市場化テストモデル事業)実績

※特段の標記がないものの単位は、人。

定員数	送り出し数	支援開始者数 (A)	就職+自営(B)		①就職率(B/A)	②定着率(C/B)	定着就職率 (①*②)
			就職件数	自営			
1,440	2,351	1,436	645	2	44.9%	80.9%	36.4%
			うち支援開始日から滿9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(C)		522		

## 2 若年者版キャリア交流プラザ事業(17年度市場化テストモデル事業)経費

定員数	支援開始者数	就職+自営	事業実施費(単位:万円)			
			委託費	就職促進費	備品購入費・改修費(控除)※	定着就職1件当たり経費
1,440	1,436	645	7,035.0	0	854.7	11.8
			うち支援開始日から滿9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者			
						9.6

〔参考〕

事業実施経費(単位:万円)	
委託費	定着就職1件当たり経費
7,035.0	10.9
	13.5

※若年者版キャリア交流プラザ事業については備品の購入経費、改修費を委託費に含むこととしているが、これらの経費については事業運営経費ではないために除外して算出している。

## 若年者版キャリア交流プラザ事業 利用者アンケート調査結果（確定値）

支援開始者数	1,436
回収率(%)	19.4%

## 質問事項

●プラザ利用直前に勤務していた企業の正社員数	
30人未満	30.6%
30人～100人未満	23.2%
100人～300人未満	14.0%
300人～1,000人未満	14.0%
1,000人以上	18.1%
●就職状況	
就職している	52.7%
就職したが、離職した	11.1%
自営業を営んでいる	0.7%
就職も、自営もしたことがない	35.5%
●就職時期	
プラザでの支援対象期間中	46.6%
支援対象期間後1ヶ月未満	16.3%
支援対象期間後1ヶ月以上2ヶ月未満	13.5%
支援対象期間後2ヶ月以上3ヶ月まで	23.6%
●雇用形態	
正規の社員・職員	48.9%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	30.9%
登録型派遣社員で就職	3.9%
常用型派遣社員で就職	11.8%
トライアル雇用中	4.5%
●雇用期間	
雇用期間の定めがない。	75.3%
雇用期間の定めがある。	24.7%
●就職経路	
公共職業安定所の紹介による。	42.1%
キャリア交流プラザの紹介による。	2.8%
民間職業紹介事業者の紹介による。	12.9%
新聞・広告・情報誌の求人広告による。	23.6%
縁故による。	6.7%
その他	11.8%
●現在の賃金水準	
3割以上増加	8.5%
1割以上3割未満増加	18.3%
1割未満の増加	7.0%
変わらない	25.4%
1割未満の減少	14.1%
1割以上3割未満減少	17.6%
3割以上減少	9.2%
●現在の雇用形態等、賃金その他の満足度	
大いに満足	13.7%
どちらかと言えば満足	33.6%
どちらとも言えない	32.2%
どちらかと言えば不満	15.1%
大いに不満	5.5%
●「就職も、自営もしたことがない。」者にかかる求職活動の状況	
求職活動中である。	83.8%
求職活動中ではない。	16.2%

●プラザで受けたサービスの満足度		
大いに満足		30.8%
どちらかと言えば満足		44.2%
どちらとも言えない		19.9%
どちらかと言えば不満		4.0%
大いに不満		1.1%
●プラザで受けた各種支援サービスについて		
(1)求職活動の心構え、履歴書・職務経歴書の書き方、面接の受け方等求職方法のノウハウについてのセミナー、ガイダンス		
十分だった		76.8%
不十分だった		8.0%
受けなかった		15.2%
(2)パソコン講習		
十分だった	—	
不十分だった	—	
受けなかった	—	
(3) (1)及び(2)以外の基礎的な職業能力を身に付けるための研修		
十分だった		41.9%
不十分だった		7.2%
受けなかった		50.9%
(4)経験交流		
十分だった		29.3%
不十分だった		11.2%
受けなかった		59.4%
(5)個人ごとにマンツーマンで行うキャリアコンサルティング		
十分だった		54.9%
不十分だった		6.5%
受けなかった		38.6%
(6)プラザで行う職業紹介		
十分だった		22.5%
不十分だった		17.4%
受けなかった		60.1%



## 若年者版キャリア交流プラザ事業 採用事業所アンケート調査結果（確定値）

## 質問事項

●採用決定理由	
過去の職務経験	24.2%
仕事に対する意欲	58.1%
資格	1.6%
コミュニケーション能力の高さ	3.2%
協調性の高さ	6.5%
その他	6.5%
●他の経路での中途採用に比べ、高く評価された点	
自己の適性、能力の把握とそれに適合した職業選択	20.6%
職業経験の蓄積に適合した職業選択	14.3%
貴社の仕事についての理解度	6.3%
仕事の内容に対する意欲の高さ	44.4%
仕事や働くことに関する目的意識の明確さ	28.6%
将来に向けての的確な職業生活の設計	9.5%
就職活動への積極的な取組姿勢	25.4%
面接時における質問への的確な対応	23.8%
その他	0.0%
特になし	19.0%
●定着状況	
定着している	85.7%
既に離職した	14.3%
◆採用者の性別	
男	49.2%
女	50.8%
◆採用事業所の業種	
農林漁業	1.6%
鉱業	0.0%
建設業	0.0%
製造業	22.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%
運輸・通信業	1.6%
卸売・小売業、飲食店	34.9%
金融・保険業	3.2%
不動産業	3.2%
サービス業	22.2%
公務・その他	11.1%
◆企業規模(正社員数)	
30人未満	38.1%
30～100人未満	30.2%
100～300人未満	12.7%
300～1000人未満	19.0%
1000以上	0.0%

## 求人開拓事業（市場化テストモデル事業（17年度））に係る実績評価について

市場化テスト評価委員会

## 1 事業概要

雇用失業情勢が厳しい地域における求人を量的に確保するための求人開拓事業について、平成17年度に実施する全国77地域のうち、3地域について、市場化テスト（モデル事業）の対象として実施。

### （1）対象地域

北海道札幌地域、秋田中央地域、福岡北九州地域の3地域

### （2）事業の実施期間

平成17年6月1日から平成18年5月31日まで

### （3）開拓対象となる求人

開拓により確保する求人の対象及び内容は、求職者の再就職に資する求人の量的確保を目的とし、次の条件に該当するもの。

- ① 労働市場圏内に所在する事業所のものであること
- ② 労働市場圏内を就業地とするものであること
- ③ 雇用保険への加入が見込まれるものであること

### （4）実施内容

求人開拓として実施する内容は次のとおりとする。

- ① 求人未提出事業所に係る求人提出につながる情報を収集すること。
- ② 求人未提出事業所に対し求人提出を勧奨すること。
- ③ 具体的な求人につながる求人未提出事業所の情報について、その詳細を把握、確認の上、管轄のハローワークに提供すること。具体的には、求人申込書（ハローワークに求人を出したことがない事業所にあっては事業所登録シートを含む。）を提出すること（求人票を提出しようとする事業主が、過去において安定所に求人申込を行ったことがない場合、事業所訪問を行うこと。）。
- ④ 求人開拓時には、紹介に当たり希望する事項等の把握に努め、把握できた事項を補足事項として報告すること。

## 2 受託事業者の概要

### ① 北海道札幌地域

キャリアバンク(株)

本社：札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55

設立：昭和62年11月

主な業務内容：人材派遣事業、有料職業紹介事業

落札価格：38,850,000円（税込み）

企画書に掲げた目標：求人件数9,000件、求人数18,000件、充足率40%

② 秋田中央地域

(株)廣濟堂

本社：東京都港区芝4丁目6番12号

設立：昭和29年7月

主な業務内容：印刷事業、出版事業、マーケティング情報関係事業、  
人材総合サービス事業、IT事業

落札価格：23,100,000円（税込み）

企画書に掲げた目標：充足率66.3%

③ 福岡北九州地域

(株)ブライトキャリア

本社：東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル9F

設立：昭和59年5月

主な業務内容：再就職支援事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業、  
人事コンサルティング

落札価格：39,900,000円（税込み）

企画書に掲げた目標：求人開拓員の基本訪問件数1日10社以上

### 3 評価方法等について

(1) 評価指標

評価指標については、同事業の仕様書において、

- ① 開拓求人として受理された求人件数
- ② 開拓求人として受理された求人数
- ③ 開拓求人として受理された充足数
- ④ 事業に要した経費

を掲げている。

(2) 比較対象地域

平成17年度において国が求人開拓事業を実施した74地域のうち、民間実施地域と雇用失業情勢や労働市場の規模等が類似する地域を比較対象地域とすることとし、北海道札幌地域及び福岡北九州地域の比較対象地域として兵庫神戸地域を、秋田中央地域の比較対象地域として鹿児島鹿児島地域をそれぞれ選定した。

なお、比較対象地域については、事業実施を決定した時点の直近の雇用失業情勢等（平成15年度時点）により選定したものであるが、その後の情勢の変化により、事業実施時点である平成17年度においては、北海道札幌地域と兵庫神戸地域との有効求人倍率に開きがみられるところである。しかしながら、平成17年度の国実施74地域において、北海道札幌地域との比較対象になり得る労働市場規模、雇用失業情勢の地域が存在しないことから、参考として、北海道札幌地域及び兵庫神戸地域の各指標については、両地域の有効求人倍率で除した指標についても試算することとした。

## 4 実績について

事業の実施結果については、別紙1及び別紙2のとおりとなっている。

### (1) 開拓求人件数、求人数、充足数等

事業実績については、求人開拓推進員1人当たりの実績で見ると、北海道札幌地域において、開拓求人件数、求人数が比較対象の国以上の水準となったものの、当該地域の求職者にとってより意味を持つ開拓総数に係る指標については、開拓求人件数、求人数、充足数のいずれについても、民間実施地域の実績は、比較対象とした国実施地域の水準に及ばないものとなっている（雇用失業情勢の差を加味した参考指標についても充足数に係る指標については国が高くなっている）。

特に充足数については、民間事業者の実績は国実施地域の実績を大きく下回っており、民間事業者にとって、求職者のニーズを踏まえた充足しやすい求人の確保が困難だったことを伺わせる結果となっている。これは、開拓求人における正社員求人割合に大きな差があることから言えることである。

なお、開拓求人数や充足率等について、企画書に掲げた目標を達成した民間事業者はなかった。

### (2) 要した経費

経費については、事業実施経費自体では、民間実施地域と国実施地域の間で大きな差はないものの、開拓求人1件当たり等に要したコストで見ると、実績の差を反映して、国に比べ民間において割高となっており、特に、最も重要な指標である充足数1人当たりのコストでは、民間は国の3倍程度を要するという結果となっている。

なお、委託費に対する実際の運営に要した経費（契約に基づき受託事業者から報告された経費）の割合を各受託事業者ごとに見てみると、91.3%～96.5%となっており、今般のモデル事業においては、委託費と実際の運営に要した経費が著しく乖離する事業者はなかった。

## 5 総評

事業実績を総括すると、開拓求人件数、求人数、充足数、充足数1人当たりのコストといった全ての指標において、民間実施地域の実績は、比較対象とした国実施地域の実績に及ばなかったところである。

その原因について、受託事業者自身や事業を実施した労働局の分析からまとめると、各受託事業者によって状況は異なるものの、

- ・ 経費の削減を重視する余り、求人開拓に必要な体制が十分確保できなかったこと（契約社員や派遣社員を使ったため、人の入れ替えが多かった。また、そもそも、求人開拓推進員の数が少なかった等）

- ・ また、そのため、求人開拓に必要なノウハウも十分蓄積できなかったこと（求人申込書の記載に不慣れであった等）
- ・ 求人開拓事業に対する理解が十分ではなかったこと（求人内容に関する確認項目の多さに対する認識不足等）
- ・ 民間事業者がハローワークの求人開拓を行うことについて、求人者の理解がなかなか得られなかったこと
- ・ 求人の確保だけで手一杯で、求人の質まで手が回らなかったこと（正社員求人の割合が低い等）
- ・ 地域の労働市場の状況や求職者のニーズが十分把握できていなかったこと（非効率な飛び込み営業等）
- ・ 全体として、求人開拓のノウハウが十分あるとは言えず、民間独自の工夫も余りみられなかったこと

などが考えられるところである。民間事業者にとっては、キャリア交流プラザ事業に比し、効率的な求人開拓のためのノウハウの蓄積や求人者からの信用の獲得等、特に、当該事業を初めて実施することに起因する問題が大きかったことが窺える。

また、一部の受託事業者において、

- ・ 本来1つの求人を、就業時間帯ごとに分割して、複数の求人として受理した
- ・ 求人者の確認を取らずに、求人開拓推進員が勝手に求人年齢を書き換えてしまった
- ・ 求人予定があると聞いただけで、求人者に十分確認しないまま、勝手に求人を出してしまった

等の不適切な対応により、求人者や求職者から苦情が出たケースも報告されているが、こうしたトラブルは、受託事業者が、求人数を確保するために、求人開拓推進員に与えたインセンティブの仕組み（開拓求人の数が一定の基準を超えると報酬が与えられる仕組み）が過度に働いたことなども影響しているのではないかと思われる。

その一方で、効率的な求人開拓の方法を熱心に研究したり、行政との連携に努力するなど、その取組が評価できる事業者もあり、また、従来、ハローワークを利用していなかった企業からも求人が出されるなど、一部民間委託の効果も見られたところである。

いずれにしても、求人開拓事業は雇用失業情勢が厳しい地域において実施されるものであることから、対象地域では、そもそもハローワークに出てくる求人の絶対量が足りない状況にあり、上述のように、求人開拓が円滑に進まないことは大きな問題である。民間実施地域においては、今後の事業実施に当たって、事業実施労働局との一層の協力関係の下で、求職者のニーズに適合した求人の確保を念頭においた効率的な求人開拓を実施する必要がある。

### 求人開拓事業（平成17年度市場化テストモデル事業）実績

(参考)

開拓求人件数等の各指標について、平成17年度の有効求人倍率で除したものの。

換算開拓求人件数	換算開拓求人件数	換算開拓求人件数	換算開拓求人件数
6,678.7	12,377.0	12,377.0	2,124.6
(50.6)	(93.8)	(93.8)	(16.1)

実施地域	求人開拓推進員配置数	開拓求人件数	開拓求人人数	充足数 (充足率)	正社員求人への割合
北海道札幌地域(民間) (求人開拓推進員1人1月当たり)	11人	4,074件 (30.9件)	7,550人 (57.2人)	1,296人 (17.2%) (9.8人)	24.0%
福岡北九州地域(民間) (求人開拓推進員1人1月当たり)	12人	2,657件 (18.5件)	5,357人 (37.2人)	846人 (15.8%) (5.9人)	38.8%
兵庫神戸地域(国) (求人開拓推進員1人1月当たり)	15人 (※1)	4,969件 (28.2件)	8,324人 (47.3人)	2,588人 (31.1%) (14.7人)	56.5%

※1 平成18年4～5月は13人

実施地域	求人開拓推進員配置数	開拓求人件数	開拓求人人数	充足数 (充足率)	正社員求人への割合
秋田中央地域(民間) (求人開拓推進員1人1月当たり)	6人	361件 (5.0件)	698人 (9.7人)	270人 (38.7%) (3.8人)	38.4%
鹿児島鹿児島地域(国) (求人開拓推進員1人1月当たり)	12人	1,458件 (10.1件)	2,855人 (19.8人)	929人 (32.5%) (6.5人)	68.7%

※ 比較対照地域

事業決定時点(平成15年度)

地域名	有効求職者数	有効求人人数	有効求人倍率
北海道札幌	839,921	428,122	0.51
福岡北九州	359,814	186,380	0.52
兵庫神戸	405,478	225,873	0.56



事業実施時点(平成17年度)

地域名	有効求職者数	有効求人人数	有効求人倍率
北海道札幌	813,924	492,821	0.61
福岡北九州	303,557	248,545	0.82
兵庫神戸	392,285	327,194	0.83

(参考)

実施地域	求人開拓推進員配置数	開拓求人件数	開拓求人人数	充足数 (充足率)	正社員求人への割合
国実施地域(74地域)合計 (求人開拓推進員1人1月当たり)	457人 (※2)	116,275件 (21.5件)	208,319人 (38.5人)	81,362人 (39.1%) (15.0人)	51.9%

※2 配置期間が12カ月に満たない者も含まれる。

## 求人開拓事業(平成17年度市場化テストモデル事業)経費比較

(参考)

開拓求人件数等を平成17年度の着効求人倍率で除した換算数に係る1件当たり経費

実施地域	事業実施経費(※)			開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
	委託費	監督費用	換算開拓求人件数 1人当たり経費			
北海道札幌地域(民間)	38,850千円	189千円	9.6千円	5.2千円	30.1千円	
福岡北九州地域(民間)	39,900千円	270千円	15.1千円	7.5千円	47.5千円	
兵庫神戸地域(国)	34,317千円	6.9千円	6.9千円	4.1千円	13.3千円	

換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人人数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
5.8千円	3.2千円	18.4千円

5.7千円	3.4千円	11.0千円
-------	-------	--------

実施地域	事業実施経費(※)			開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
	委託費	監督費用	換算開拓求人件数 1人当たり経費			
秋田中央地域(民間)	23,100千円	181千円	64.5千円	33.4千円	86.2千円	
鹿児島鹿児島地域(国)	24,476千円	16.8千円	16.8千円	8.6千円	26.3千円	

※ 民間実施地域において求人開拓事業を実施するために要した経費としては、「委託費」及び「監督費用」を計上しているもの。「監督費用」は、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら事務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上しているもの。国実施地域においては、実際に要した経費を取りまとめたもの。

(参考)

国実施地域(74地域)合計	事業実施経費			開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
	1,003,192千円	8.6千円	4.8千円			
						12.3千円

## 1 事業概要

- ① 中高年ホワイトカラー求職者、壮年技術者及び中高年長期失業者を対象として、求職活動に有用な知識の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る「キャリア交流プラザ事業」について、平成17年6月から18年5月まで、市場化テストモデル事業を実施。
- ② 全国15カ所のうち、5カ所（北海道、埼玉、東京、愛知、京都）を民間に委託。

## 2 受託事業者

- ① 北海道：キャリアバンク（株）
- ② 埼玉：（株）ブライトキャリア
- ③ 東京：（株）ジェイマムチェンジコンサルティング
- ④ 愛知：（株）ブライトキャリア
- ⑤ 京都：オムロンパーソネル（株）

## 3 実績評価（別紙1及び別紙2参照）

- ① **就職率**（支援対象者のうち実際に就職できた者の割合）や**定着率**（就職した支援対象者のうち、その職場に定着した者の割合）については、個々のキャリア交流プラザによる違いもあるものの、おおむね国が民間を上回っている。  
こうした傾向は、60歳以上の求職者や長期失業者等、就職の困難度が相対的に高い求職者についてより顕著。

※ 民間実施地域では、就職率が52.2%、定着率が75.7%、国実施地域では、就職率が55.0%、定着率が80.6%（いずれも各キャリア交流プラザの平均）。

- ② **コスト**（就職1件当たりにより要した経費等）についても、全体として、民間実施地域に比べ国実施地域の方が安くなっている。

※ 民間実施地域では、就職1件当たりの経費が15.3万円、定着就職1件当たりの経費が20.3万円、国実施地域では、それぞれ14.5万円、18.1万円（支援対象規模を統制した上での比較）

- ③ **サービスに対する利用者の満足度**については、国実施地域（満足：86.1%）が民間実施地域（満足：82.7%）をやや上回るが、いずれにおいても高い満足度となっている。

- ④ **就職経路**については、ハローワークの紹介が、民間実施地域で47.7%、国実施地域で59.2%と、いずれにおいても大きな割合を占めている。民間事業者自身の紹介による就職は1割未満。



## キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)実績

## ・民間実施地域

都道府県名	1期あたりの 支援対象者数	支援開始者数 (A)	就職+自営 (B)	うち支援開始から満9カ月 となる日まで雇用又は 自営が継続されている者 (C)	①就職率 (B/A)			(支援コース別)			②定着率 (C/B)	定着就職率 (①×②)
					就業者 (B/A)	中高年ホワイト カラークース	壮年技術者 コース	中高年長期 失業者コース				
東京	50	786	365	272	46.4%	47.0%	51.2%	40.6%	74.5%	34.6%		
北海道	30	539	251	189	46.6%	46.1%	62.9%	40.0%	75.3%	35.1%		
愛知		450	272	208	60.4%	60.8%	58.8%	50.0%	76.5%	46.2%		
埼玉	20	323	177	132	54.8%	54.6%	58.3%	55.6%	74.6%	40.9%		
京都		320	198	155	61.9%	62.5%	80.0%	27.3%	78.3%	48.4%		
合計	—	2,418	1,263	956	52.2%	52.8%	59.1%	41.6%	75.7%	39.5%		

## ・国実施地域

都道府県名	1期あたりの 支援対象者数	支援開始者数 (A)	就職+自営 (B)	うち支援開始から満9カ月 となる日まで雇用又は 自営が継続されている者 (C)	①就職率 (B/A)			(支援コース別)			②定着率 (C/B)	定着就職率 (①×②)
					就業者 (B/A)	中高年ホワイト カラークース	壮年技術者 コース	中高年長期 失業者コース				
大阪	50	821	485	384	59.1%	58.9%	67.6%	50.0%	79.2%	46.8%		
宮城		352	196	160	55.7%	55.0%	70.0%	52.6%	81.6%	45.5%		
広島	30	459	213	172	46.4%	45.7%	50.0%	48.1%	80.8%	37.5%		
福岡		462	239	182	51.7%	52.5%	55.6%	31.6%	76.2%	39.4%		
千葉		298	191	165	64.1%	63.9%	62.5%	80.0%	86.4%	55.4%		
神奈川		369	220	175	59.6%	61.5%	31.3%	56.4%	79.5%	47.4%		
新潟	20	362	190	156	52.5%	51.4%	58.3%	85.7%	82.1%	43.1%		
長野		361	210	175	58.2%	53.2%	65.4%	42.9%	83.3%	48.5%		
兵庫		327	186	143	56.9%	61.9%	77.8%	25.0%	76.9%	43.7%		
熊本		287	122	103	42.5%	40.4%	47.5%	54.2%	84.4%	35.9%		
合計	—	4,098	2,252	1,815	55.0%	54.9%	60.1%	45.7%	80.6%	44.3%		

## キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)経費比較

## ・民間実施地域

都道府県名	1期当たりの 支援対象者数	就職+自営	事業実施経費(※1)				定着就職 1件当たり経費 (万円)	
			うち支援開始から満9か月となる日まで 雇用又は自営が継続されている者	委託費 (万円)	就職促進費 (万円)	監督費用等 (万円)		パソコン賃借料 (控除)(※3) (万円)
東京	50	365	272	5,289.6	0.0	143.0	14.9	20.0
50人規模平均①		365.0	272.0	5,289.6	0.0	143.0	14.9	20.0
北海道	30	251	189	4,042.5	0.0	76.0	16.4	21.8
愛知		272	208	3,195.0	75.6	35.7	12.2	15.9
30人規模平均②		261.5	198.5	3,618.8	37.8	55.9	14.2	18.7
埼玉	20	177	132	3,400.8	0.0	33.9	18.5	24.8
京都		198	155	3,255.0	69.3	34.2	16.7	21.3
20人規模平均③		187.5	143.5	3,327.9	34.7	34.1	17.5	22.9
全体(規模平均計) (①+②+③)		814.0	614.0	12,236.3	72.5	232.9	15.3	20.3

## ・国実施地域

都道府県名	1期当たりの 支援対象者数	就職+自営	事業実施経費(※2)				定着就職 1件当たり経費 (万円)
			うち支援開始から満9か月となる日まで 雇用又は自営が継続されている者	事業実施経費(※2) (万円)	パソコン賃借料 (控除)(※3) (万円)	就職 1件当たり経費 (万円)	
大阪	50	485	384	5,614.6	—	11.6	14.6
50人規模平均①		485.0	384.0	5,614.6	—	11.6	14.6
宮城	30	196	160	4,979.9	170.9	24.5	30.1
広島		213	172	3,816.9	242.2	16.8	20.8
福岡		239	182	3,450.9	—	14.4	19.0
30人規模平均②		216.0	171.3	4,082.6	137.7	18.3	23.0
千葉		191	165	3,222.3	264.2	15.5	17.9
神奈川		220	175	4,544.0	331.9	19.1	24.1
新潟	20	190	156	3,775.9	—	19.9	24.2
長野		210	175	2,773.5	—	13.2	15.8
兵庫		186	143	3,401.4	274.4	16.8	21.9
熊本		122	103	2,898.5	—	23.8	28.1
20人規模平均③		186.5	152.8	3,435.9	145.1	17.6	21.5
全体(規模平均計) (①+②+③)		887.5	708.2	13,133.1	282.8	14.5	18.1

※1 民間実施地域においてキャリア交流プラザ事業を実施するために要した経費としては、「委託費」及び「就職促進費」並びに「監督費用等」を計上しているもの。「監督費用等」には、民間事業者による事業実施経費ではないが、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら業務に従事した労働局職員の人員費を当該業務従事時間で按分する方法により計上するとともに、労働局が経費を負担している採用事業所アンケート調査の実施及び周知用リーフレット等の作成経費(いずれも国実施地域の経費の中には含まれているもの。)を計上している。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業の委託に要した経費の分類について「に沿って計上するとともに、間接経費について、職員の勤務状況の把握・給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人員費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域とに分かれ、賃借機の場合はのみ賃借料が発生することから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(埼玉、京都、宮城、広島、千葉、神奈川、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除することとする。

## 若年者版キャリア交流プラザ事業に係る実績評価について (17年度市場化テストモデル事業)

### 1 事業概要

- ① 的確、円滑な就職のための支援の必要性が高い若年求職者を対象として、求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等職業紹介事業を含む一連の幅広い就職支援に関わる事業を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る若年者版キャリア交流プラザ事業について、平成17年6月から18年5月まで、市場化テストモデル事業を実施。
- ② 新たに設置した1カ所（大阪）を民間に委託。

### 2 受託事業者

(株) 学生援護会

※ 18年7月より(株)インテリジェンスと合併、社名変更

### 3 実績評価 (別紙1参照)

- ① **就職率** (支援対象者のうち実際に就職できた者の割合) については、事業者が自ら設定した目標を達成していない状況にある。

※ 就職率は44.9%。目標の就職率は55.0%。

※ 定着率は80.9%。

- ② **コスト** (就職1件当たりにより要した経費等) については、就職1件当たりの経費は9.6万円、定着就職1件当たりの経費は11.8万円となっている。

※ 中高年を対象として実施しているキャリア交流プラザの実績とは、対象者の属性、支援期間、支援対象規模が異なるので単純な比較は難しいもの。

- ③ **サービスに対する利用者の満足度** については、セミナー・ガイダンスやキャリアコンサルティングに対する満足度は高いが、経験交流については受けない若者が約6割となっている。

→ 就職実績も低調であること、支援メニューのひとつである経験交流について若者の就職支援ニーズと必ずしも一致しないこと等から、今後事業として継続する必要性は低い。

(別紙1)

1 若年者版キャリア交流プラザ事業(17年度市場化テストモデル事業)実績

※特段の標記がないものの単位は、人。

定員数	支援開始者数(A)	就職+自営(B)		①就職率(B/A)	②定着率(C/B)	定着就職率 (①*②)
		就職+自営(B)	うち支援開始日から満9ヶ月 となる日まで雇用又は自営 が継続されている者(C)			
1,440	1,436	645	522	44.9%	80.9%	36.4%

2 若年者版キャリア交流プラザ事業(17年度市場化テストモデル事業)経費

定員数	就職+自営		事業実施経費(単位:万円)			定着就職1件当 たり経費
	就職+自営	うち支援開始日から満9ヶ月と なる日まで雇用又は自営が継 続されている者	委託費	就職促進費	備品購入費・改修 費(控除)※	
1,440	645	522	7,035.0	0	854.7	11.8

[参考]

事業実施経費(単位:万円)	
委託費	7,035.0
定着就職1件当 たり経費	10.9
定着就職1件当 たり経費	13.5

※若年者版キャリア交流プラザ事業については備品の購入経費、改修費を委託費に含むこととしているが、これらの経費については事業運営経費ではないために除外して算出している。

## 求人開拓事業に係る実績評価について

(平成 17 年度市場化テストモデル事業)

### 1 事業概要

- ① 雇用失業情勢の厳しい地域において、求人を量的に確保するための求人開拓事業について、平成 17 年 6 月から 18 年 5 月まで、市場化テストモデル事業を実施。
- ② 全国 77 地域のうち、3 地域を民間に委託。

### 2 受託事業者

- ① 北海道札幌地域：キャリアバンク（株）
- ② 秋田中央地域：(株) 廣濟堂
- ③ 福岡北九州地域：(株) ブライトキャリア

### 3 実績評価 (別紙 1 及び別紙 2 参照)

国が直接求人開拓を実施した地域のうち、民間実施地域と雇用失業情勢や労働市場の規模等が類似する地域を比較対象地域とし、北海道札幌地域及び福岡北九州地域については兵庫神戸地域を、秋田中央地域については鹿児島鹿児島地域を、それぞれ比較対象地域として選定。

- ① **開拓求人件数**、**求人数**、**充足数** (開拓求人のうち、実際に求職者の就職に結びついたものの数) のいずれについても、**民間実施地域の実績は、比較対象とした国実施地域の水準に及ばないものとなっております**、特に**充足数**については、**民間事業者の実績は国実施地域の実績を大きく下回る**。
- ② 開拓求人に占める**正社員求人**の割合についても、**民間実施地域は国実施地域を下回る**。
- ③ **開拓求人 1 人当たり等に要したコスト**についても、**国実施地域に比べて、民間実施地域は割高となっております**、特に**充足数 1 人当たりのコスト**では、**民間実施地域は国実施地域の 3 倍程度のコストを要している**。

→ 求人開拓事業は雇用失業情勢が厳しい地域において実施されるものであることから、求人開拓が円滑に進まないことは大きな問題。

## 求人開拓事業(平成17年度市場化テストモデル事業)実績

(参考)

開拓求人件数等の各指標について、平成17年度の有効求人倍率で換算したものを。

換算開拓求人件数	換算開拓求人件数	換算充足数
6,678.7 (50.6)	12,377.0 (93.8)	2,124.6 (16.1)

実施地域	開拓求人件数	開拓求人件数	充足数	(充足率)	正社員求人割合
北海道札幌地域(民間) (求人開拓推進員1人1月当たり)	4,074件 (30.9件)	7,550人 (57.2人)	1,296人 (9.8人)	(17.2%)	24.0%
福岡北九州地域(民間) (求人開拓推進員1人1月当たり)	2,657件 (18.5件)	5,357人 (37.2人)	846人 (5.9人)	(15.8%)	38.8%
兵庫神戸地域(国) (求人開拓推進員1人1月当たり)	4,969件 (28.2件)	8,324人 (47.3人)	2,588人 (14.7人)	(31.1%)	56.5%

5,986.7 (34.0)	10,028.9 (57.0)	3,118.1 (17.7)
-------------------	--------------------	-------------------

実施地域	開拓求人件数	開拓求人件数	充足数	(充足率)	正社員求人割合
秋田中央地域(民間) (求人開拓推進員1人1月当たり)	361件 (5.0件)	698人 (9.7人)	270人 (3.8人)	(38.7%)	38.4%
鹿児島鹿兒島地域(国) (求人開拓推進員1人1月当たり)	1,458件 (10.1件)	2,855人 (19.8人)	929人 (6.5人)	(32.5%)	68.7%

※ 比較対照地域

事業決定時点(平成15年度)

地域名	有効求職者数	有効求人件数	有効求人倍率
北海道札幌	839,921	428,122	0.51
福岡北九州	359,814	186,380	0.52
兵庫神戸	405,478	225,873	0.56

事業実施時点(平成17年度)

地域名	有効求職者数	有効求人件数	有効求人倍率
北海道札幌	813,924	492,821	0.61
福岡北九州	303,557	248,545	0.82
兵庫神戸	392,285	327,194	0.83



地域名	有効求職者数	有効求人件数	有効求人倍率
秋田中央	189,625	95,005	0.50
鹿児島鹿兒島	190,221	91,485	0.48

地域名	有効求職者数	有効求人件数	有効求人倍率
秋田中央	175,275	108,109	0.62
鹿児島鹿兒島	198,871	127,133	0.64

(参考)

	求人開拓推進員配置数	開拓求人件数	開拓求人件数	充足数	(充足率)	正社員求人割合
国実施地域(74地域)合計 (求人開拓推進員1人1月当たり)	457人 (※)	116,275件 (21.5件)	208,319人 (38.5人)	81,362人 (15.0人)	(39.1%)	51.9%

※ 配置期間が12カ月に満たない者も含まれる。

## 求人開拓事業(平成17年度市場化テストモデル事業)経費比較

(参考)

開拓求人件数等を平成17年度の着効求人倍率で除した換算数に係る1件当たり経費

実施地域	事業実施経費(※)			開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
	委託費	監督費用	換算開拓求人件数 1件当たり経費			
北海道札幌地域(民間)	38,850千円	189千円	9.6千円	5.2千円	30.1千円	
福岡北九州地域(民間)	39,900千円	270千円	15.1千円	7.5千円	47.5千円	
兵庫神戸地域(国)	34,317千円		6.9千円	4.1千円	13.3千円	

換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人人数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
5.8千円	3.2千円	18.4千円

5.7千円	3.4千円	11.0千円
-------	-------	--------

実施地域	事業実施経費(※)			開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
	委託費	監督費用	換算開拓求人件数 1件当たり経費			
秋田中央地域(民間)	23,100千円	181千円	64.5千円	33.4千円	86.2千円	
鹿児島鹿児島地域(国)	24,476千円		16.8千円	8.6千円	26.3千円	

※ 民間実施地域において求人開拓事業を実施するために要した経費としては、「委託費」及び「監督費用」を計上しているもの。「監督費用」は、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら事務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上しているもの。国実施地域においては、実際に要した経費を取りまとめたもの。

(参考)

事業実施経費			開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
1,003,192千円			8.6千円	4.8千円	12.3千円
国実施地域(74地域)合計					